

# 社会を生ききる力を育む

—— キャリア教育の視点で教育活動を捉え直す

「キャリア教育」という言葉は、

1999年、中央教育審議会の答申で初めて登場した。

「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、

自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる」とされ、

学校教育でのキャリア教育の基準となった。

国立教育政策研究所の調査によると、

中学校における職場体験の実施率は98.0%（\*）と高いが、

生徒の生き方にその実態はどう影響しているのか。

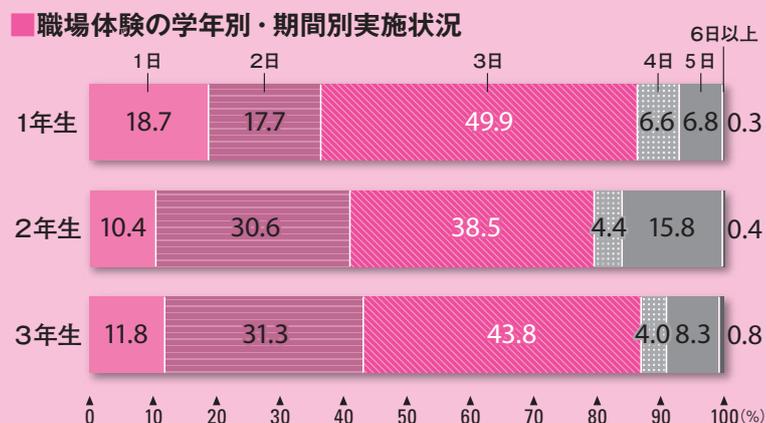
キャリア教育は生徒の意欲の向上につながっているのか。

「キャリア教育」について改めて考え、

生徒が社会を生きる力を育むものとするための手立てを考えたい。

\*数値は国立教育政策研究所「平成24年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果」（2013年9月）による

## 職場体験は3日以上の学校が多い



注1) 職場体験を実施していると回答した公立中学9,582校の、職場体験を実施している主たる学年の実施状況（1年生395校、2年生8,456校、3年生731校）  
 注2) 実施期間は、実際に事業所等で体験活動を行う期間とし、事前・事後指導等の時間（期間）は含まない  
 出典／国立教育政策研究所「平成24年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果」（2013年9月）

# 将来の社会状況予測と 現状のキャリア教育の課題

今の生徒たちが大人になる頃の社会はどのような状況にあるのだろうか。  
そして、現在のキャリア教育は、その時に必要となる力を育成するものとなっているのだろうか。推計や調査データから予測する。

## 生徒が社会に出る頃、社会はどうなっているか？

図1 GDP世界ランキング 悲観予測の場合

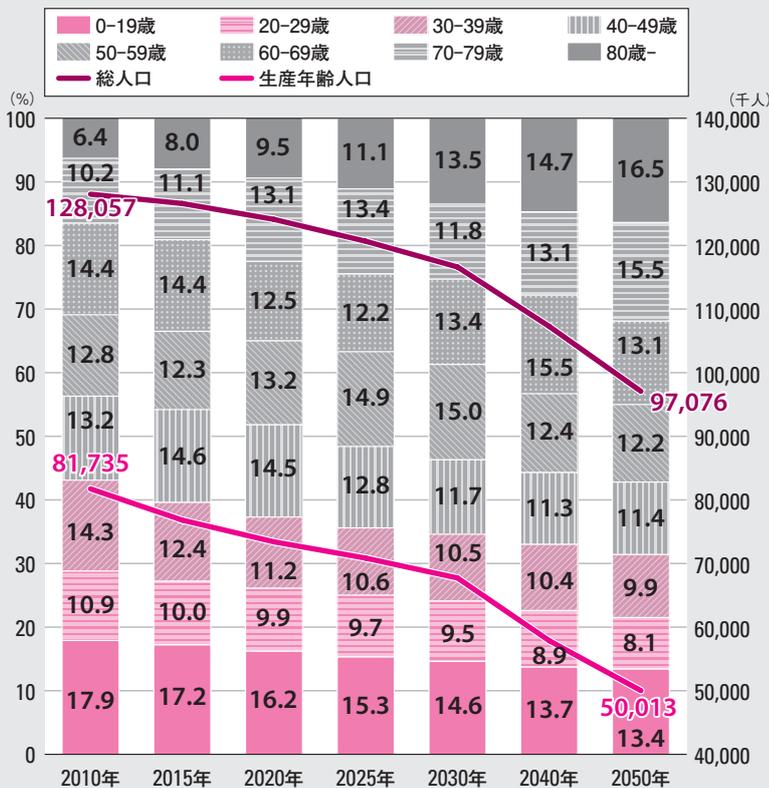
	2010年		2030年		2050年	
1	アメリカ	13,800	中国	19,675	中国	24,497
2	中国	7,996	アメリカ	18,202	アメリカ	24,004
3	日本	4,085	インド	8,584	インド	14,406
4	インド	3,493	日本	3,803	ブラジル	3,841
5	ドイツ	2,800	ブラジル	3,014	ロシア	3,466
6	イギリス	2,087	ロシア	2,983	イギリス	3,229
7	フランス	2,025	ドイツ	2,965	ドイツ	3,080
8	ロシア	1,941	イギリス	2,619	フランス	3,022
9	ブラジル	1,897	フランス	2,444	日本	2,972
10	イタリア	1,708	メキシコ	1,969	インドネシア	2,687

(10億PPPドル)

\* 上記は、③悲観(財政悪化による成長率下振れ)の予測。他に、①基本1(生産性先進国平均並み)、②基本2(「失われた20年」継続)、④労働力率改善(女性労働力率スウェーデン並み)がある

出典／一般社団法人日本経済団体連合会21世紀政策研究所グローバルJAPAN特別委員会「グローバルJAPAN-2050年シミュレーションと総合戦略」(2012年4月)

図2 日本の将来推計人口と年齢構成



\* 出生中位(死亡中位)推計による

出典／国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2012年1月推計)

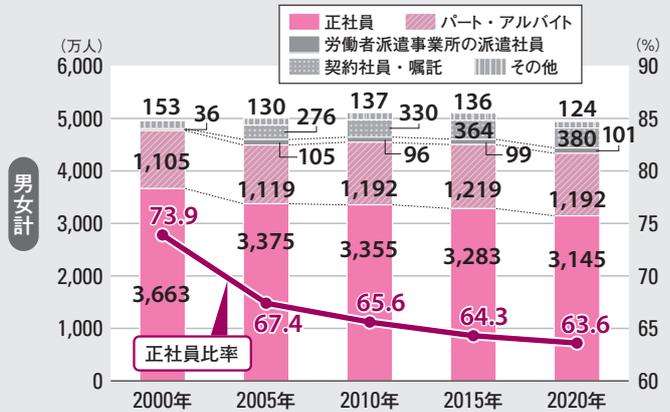
# 社会を生きる力を育む——キャリア教育の視点で教育活動を捉え直す

図5 グローバル人材育成を中心とした政府の施策

2014年 から	<p><b>スーパーグローバルハイスクール事業開始<sup>②</sup></b> 2018年までの指定で50校程度整備。海外大学の進学も視野に入れた教育を行い、グローバルリーダーの育成を図る</p> <p><b>スーパープロフェッショナルハイスクール事業開始<sup>②</sup></b> 5年一貫で専門的職業人の育成を目指す専門高校を指定し実践研究を行う</p> <p><b>高校段階での海外留学の拡充<sup>③</sup></b> 長期留学(原則1年間)は300人、短期留学(原則2週間以上1年未満)は新規で1,300人を資金援助</p> <p><b>スーパーグローバル大学30校整備<sup>④</sup></b> 外国人教員の積極採用、海外大学との連携など国際化を推進する大学を重点的に支援</p>
2017年 まで	<p><b>高校段階での英語力を、適正に評価する大学入試制度改革<sup>⑤</sup></b></p>
2018年 まで	<p><b>国際バカロレア資格を取得可能な高校を全国で200校整備<sup>⑥</sup></b></p>
2020年 まで	<p><b>海外からの留学生受け入れを30万人に<sup>⑦</sup></b> (2012年5月時点約14万人)</p>
時期未定	<p><b>大学入試の抜本改革<sup>⑧</sup></b> 大学入試センター試験を廃止し、「達成度テスト」(仮称)にする。教科学力以外の「多面的な学力」を問う方向への転換</p>

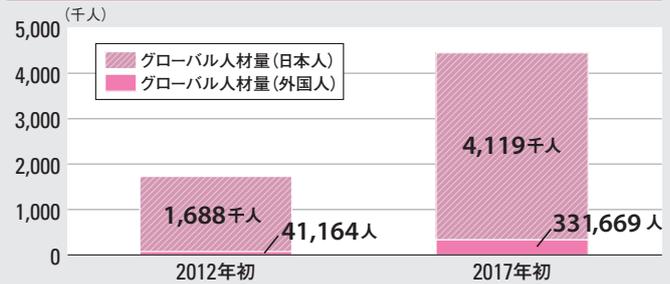
参考資料／<sup>②</sup>文部科学省「平成26年度予算案」(2013年12月)、<sup>③</sup>文部科学省「第2期教育振興基本計画」(2013年6月)、<sup>④</sup>日本経済再生本部「日本再興戦略」(2013年6月)、<sup>⑤</sup>文部科学省他「留学生30万人計画」(2008年)、<sup>⑥</sup>教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」(2013年10月)

図3 雇用形態別就業者数の推移



\*正社員比率は、役員を除いた雇用者に対する正社員の比率  
\*2000年において、「契約社員・嘱託」はその他に含まれる  
出典／リクルートワークス研究所「2020年の『働く』を展望する 成熟期のパラダイムシフト」(2011年10月)

図4 グローバル人材需要量の将来推計値



\*企業アンケートの調査票において「グローバル人材」とは、以下の①②③の全てに該当する者とした。①現在の業務において他の国籍の人と意思疎通を行う必要がある ②①の意思疎通を英語で(あるいは母国語以外の言語で)行う必要がある ③ホワイトカラー職(現行の日本標準職業分類における大分類A~D[管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者]を指す)の常用雇用者である  
出典／経済産業省調査事業「大学におけるグローバル人材育成のための指標調査」(2012年3月)

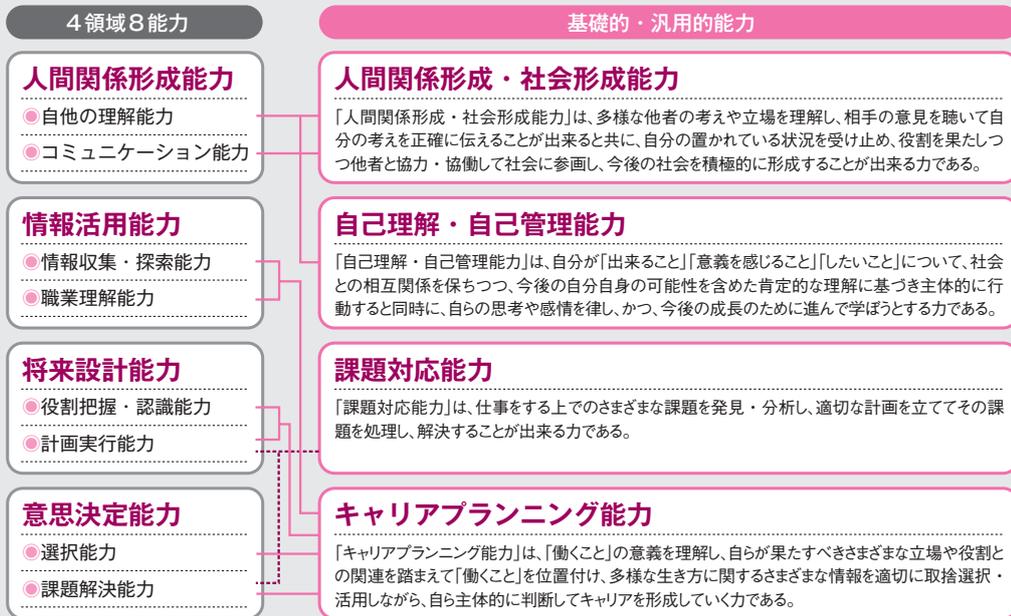
まず今後の日本社会の状況をデータで見えていく。日本のGDP(国内総生産)は世界3位だ(図1)。今後、世界経済の中で日本の位置は低下し、2050年までに9位になるという予測もある。一方、現在約1億3千万人の日本の総人口は50年には1億人を割り、その3割が70歳以上になると推計される(図2)。生産年齢人口も減少し、現在の約8千万人から6割程度となる。生徒はこれからも経済的な成長実感の持てない社会で生き、社会保障に掛かる負担が大きくなると考えられる。

労働形態では、「正社員」が徐々に減少しそうだ(図3)。この現象は景気の後退と併せて否定的に捉えられがちだが、専門技能を生かしてフリーで働きたい人やノマドワーカー(\*)、起業志向の人にとっては必ずしもマイナスではない。また、世界経済のパワーシフトと呼び、「グローバル人材」のニーズも急増する。経済産業省の予測では、生徒が大学生になる時点で、そのニーズは約412万人(図4)。日本の生産年齢人口が約8千万人なので、約20人に1人が「グローバル人材」となる。日本にいても海外にいても、多様な価値観を持つ人と一緒に仕事をする機会が、今以上に増えると考えられる。

これらの社会変化を踏まえ、国はさまざまな教育改革を計画している(図5)。中学校のキャリア教育で留意すべきは、高校選択の

\*IT機器を用いて、自宅やオフィスだけではない場所で仕事をする人

図6 基礎的・汎用的能力の内容

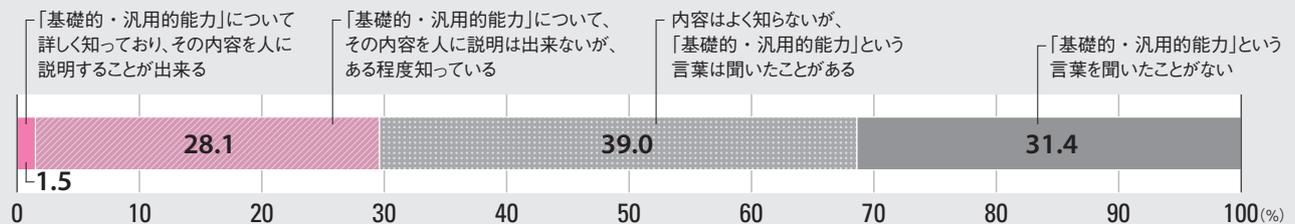


これらの能力は、包括的な能力概念であり、必要な要素をできる限り分かりやすく提示するという観点でまとめたものである。この4つの能力は、それぞれが独立したものではなく、相互に関連・依存した関係にある。このため、特に順序があるものではなく、また、これらの能力を全ての者が同じ程度あるいは均一に身に付けることを求めるものではない。

これらの能力をどのようなまとまりで、どの程度身に付けさせるかは、学校や地域の特色、専攻分野の特性や子ども・若者の発達の段階によって異なると考えられる。各学校においては、この4つの能力を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて具体的な能力を設定し、工夫された教育を通じて達成することが望まれる。その際、初等中等教育の学校では、新しい学習指導要領を踏まえて育成されるべきである。(答申第1章3(2)③)

\* 図中の破線は、両者の関係性が相対的に見て弱いことを示している。「計画実行能力」「課題解決能力」という「ラベル」からは「課題対応能力」と密接なつながりが連想されるが、能力の説明等を視野に収めた場合、「4領域8能力」では、「基礎的・汎用的能力」における「課題対応能力」に相当する能力について、必ずしも前面に出されてはなかったことが分かる  
出典/国立教育政策研究所「キャリア教育を創る—学校の特色を生かして実践するキャリア教育」

図7 「基礎的・汎用的能力」についての認識



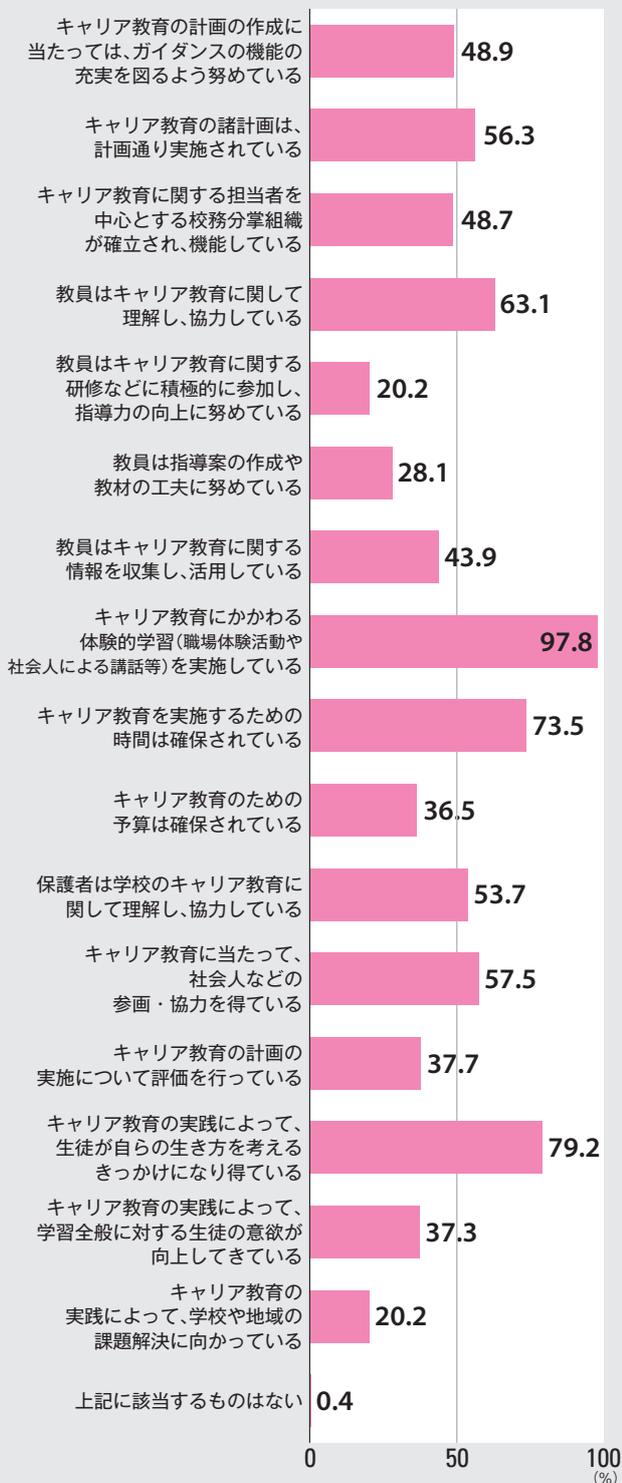
重みがこれまで以上に増す点だ。海外進学を視野に入れるか、地域に密着した産業を通じて生きていくか。自分の適性や志望、更に社会状況を見据えながら考える必要がある。柔軟に自らのキャリアを考え、設計していく能力が、今まで以上に重要になるだろう。

それではキャリア教育の現状はどうか。11年の中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)では、今後の社会で必要となる力として、これまでの「4領域8能力」を「基礎的・汎用的能力」に再構成した(図6)。社会の変化や必要とされる人材に対応し、国のキャリア教育のあり方も再整理されたと考えられる。しかし、この基礎的・汎用的能力を「知っている」中学校教員は3割にも満たない(図7)。更に、キャリア教育の計画を立てる際、「職場体験」「社会人講話」などは9割近くが重視するが、活動と「基礎的・汎用的能力」の関連性を考えたり、生徒に身に付けさせた目標を設定したりする割合は低い(図8)。教師は、キャリア教育を通して生徒がどう変化していると捉えているのか。図9を見ると、「生き方を考えるきっかけ」にはなっているが、「学習意欲の向上」にはあまり結び付いていない様子がうかがえる。

キャリア教育はどのような視点で教育活動に生かせるものなのか。9ページから各校の事例を見ていきたい。

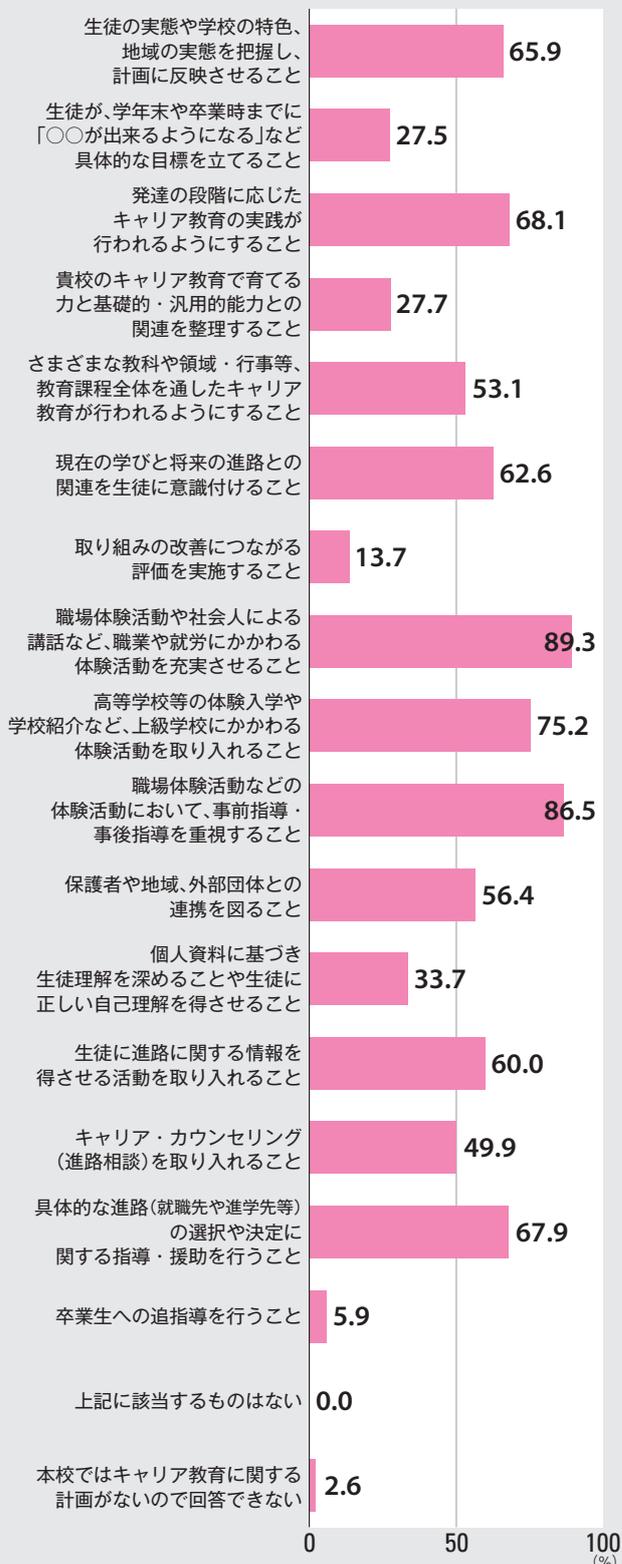
# 社会を生きる力を育む——キャリア教育の視点で教育活動を捉え直す

図9 自校のキャリア教育の現状



\*「そのとおりである」と思うものを全て選択

図8 キャリア教育の計画を立てる上で重視したこと



\*当てはまるものを全て選択

図7~9出典/国立教育政策研究所「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書」(2013年3月)

## 授業

を通して

- 基礎的・汎用的能力を育成する視点で授業を見直し、それらの育成を意識する  
東京都荒川区立諏訪台中学校 ▶ P.9
- 課題を自分のものとして考えられるように、「S=立ち位置」を意識させた授業づくりを行う  
大阪府ゆめみらい学園  
高槻市立第四中学校 ▶ P.18

## 進路指導

を通して

- 地域や企業の協力を得てゲストティーチャーを招いたり、職場体験の派遣先を抽選で決めたりして、視野を広げさせる  
東京都荒川区立諏訪台中学校 ▶ P.9
- 「ドリカムカード」で3年間の活動をたどり、内面を掘り下げたから志望を焦点化させる  
愛知県名古屋市立千鳥丘中学校 ▶ P.14

# 社会を 生きる力を 育む

- 職場体験での気づきを学校生活にフィードバックできるような事前・事後指導を行う  
東京都荒川区立諏訪台中学校 ▶ P.9
- 「ドリームマップ<sup>®</sup>」を活用し、将来の目標を意識させてから、職場体験を行う  
愛知県名古屋市立千鳥丘中学校 ▶ P.14

- 「いとみらい科」で学校や地域とかがわる活動を行い、社会参画力を育む  
大阪府ゆめみらい学園  
高槻市立第四中学校 ▶ P.18
- 小中連携をし、9年間で段階的に将来観や就労観を身に付け、基礎的・汎用的能力を育てる  
大阪府ゆめみらい学園高槻市立第四中学校 ▶ P.18

## 職場体験

を通して

## 総合的な学習の時間・ 道徳・特別活動

を通して

## キャリア教育の充実に向けて

- 職場体験を「キャリア教育のスタート」と捉え、恒例行事化を防ぐ
- 他者や社会との関係の中で、自己実現を考えさせる
- 志望校合格や進路決定を、ゴールではなく、1つのステップとして考える
- 教師自身が社会人として常に自分を磨く意欲を持つ

対談 ▶ P.22